

平成21年度事業計画

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人 静岡経済研究所

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

昨年度は、「100年に一度の金融経済危機」と言われますように、米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮の連鎖が世界中に拡大し、実体経済へも波及したことで、世界経済は未曾有の深刻な状況に陥りました。

平成21年度におきましても、日本をはじめ世界の实体经济の悪化は続くものと考えられています。静岡県経済においても、輸出型産業の集積が厚いだけに、引き続き厳しい状況が続くことを覚悟しなくてはなりません。現状を踏まえ、不況克服に立ち向かっていかななくてはならないでしょう。

このような状況下、当所といたしましては、地域の調査研究機関として、引き続き地域に密着した経済、産業、経営、地域開発などの調査研究活動を充実し、会員や地域の皆様にとって有益かつタイムリーな情報提供に、一層努力していく所存でございます。

そのため、月刊誌を中心とした定例出版物を刷新し、内容の充実を図る中で提言力の強化に努める一方、シンポジウムや各種セミナーの開催を通じた会員目線でのさらなるサービス提供を行ってまいります。また、地方公共団体等からの受託調査につきましても、地域経済・産業の活性化に貢献すべく積極的に参画し、地域研究機関としての役割を一層果たしてまいります。

加えて、平成21年度は昨年12月に施行された公益法人制度改革関連3法に対応していかなければならないスタートの年でもあります。当所にとってふさわしい機関のあり方を検討してまいります。

4年後に迎える創立50周年という大きな節目に向けて、どうぞ今後とも、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 調査事業

静岡県を中心とした、次のような経済・産業及び企業経営の調査研究を行います。

(1) 静岡県経済に関する定例調査

- A. 中堅・中小企業設備投資計画調査(年2回)
- B. 企業経営者の景気見通し調査(年2回)
- C. 県内産業四半期見通し調査(年4回)
- D. 景気ウォッチャー調査(年4回)
- E. 消費動向調査(年1回)

(2) その他特別調査

- A. 静岡県の老舗企業
- B. 富士山静岡空港の活用と観光振興
- C. 自動車部品メーカーが抱える課題への対応
- D. やぶきた誕生から101年目の静岡県の茶産業 等

2. 産業経済調査の受託

地方公共団体、業界団体、その他からの受託調査を行います。また、外部機関との連携強化等により、高度化・多様化する調査ニーズに積極的に対応していきます。

3. 普及啓発事業

(1) 出版活動

出版物のコンセプト・頁数・発行回数の見直しとともに、読者の視点に立った誌面づくりを進めていきます。

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------|
| A. S E R I まんすりー | 年 1 1 回 | 190,750部発行予定 |
| B. S E R I トピックス | 年 9 回 | 247,250部発行予定 |
| C. 市場展望マンスリー | 年 1 1 回 | 168,000部発行予定 |
| D. S E R I 経済ファイル | 年 4 回 | 25,600部発行予定 |
| E. 中小企業のための特別情報 | 年 4 回 | 66,800部発行予定 |
| F. 静岡県会社要覧 | 年 1 回 | 18,400部発行予定 |
| | (内CD-ROM付静岡県会社要覧 | 4,500部発行予定) |
| G. 経営相談 | 年 6 回 | 21,600部発行予定 |
| H. 静岡県経済白書 | | 7,000部発行予定 |

(2) 講演会、シンポジウム、セミナー等の開催

- A. 著名講師を招いた新春講演会を開催します。
- B. 会員企業からの要請により、講演会の講師として当所スタッフを派遣します。
- C. 中堅・中小企業の経営者、経営幹部等を対象に、セミナーを年間延べ16回開催します。
- D. 地域の活性化策を皆様と考えていくシンポジウムを開催します。
- E. 会員の皆様との交流の場を設けていきます。

(3) 研修生の受け入れ

静岡県職員、一般企業従業員、中国人研修生等を受け入れます。

(4) 通信講座の斡旋

産業能率大学等とタイアップし、効果的な通信教育の導入を図り、会員企業における従業員の人材能力開発を進めます(生産コース、営業・販売コース、事務・OAコース等を予定)。

(5) ホームページによる情報発信の強化

ホームページのデザインの見直しとコンテンツ充実を図り、より一層の情報発信機能の強化を目指します。

(6) その他

会員モニター調査の継続実施等により、これまで以上に会員ニーズを反映したテーマの取り上げなど、諸活動につなげていきます。

4. 会員増強について

当研究所運営の基盤となる会員の増強については、賛助会員の広がり確保とともに、維持会員へのシフトを進めるなど引き続き一層の努力をいたします。

平成22年3月末会員数目標

16,700先

平成21年度 収支予算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

金額単位(円)

科 目	21年度予算額(案)	20年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	14,441,000	14,315,000	126,000	利回り 1.3%
① 預金利息収入	0	15,000	△ 15,000	
② 公社債等利息収入	14,441,000	14,300,000	141,000	
(2) 会費収入	269,011,000	275,250,000	△ 6,239,000	
① 維持会費収入	117,565,000	119,700,000	△ 2,135,000	
② 賛助会費収入	121,800,000	127,320,000	△ 5,520,000	
③ 賛助会費(行員)収入	29,646,000	28,230,000	1,416,000	
(3) 事業収入	51,748,000	53,319,000	△ 1,571,000	
① 講演会費等事業収入	12,000,000	13,400,000	△ 1,400,000	
・ 講演会費等事業収入	8,000,000	8,900,000	△ 900,000	
・ 講演料委員会手当等事業収入	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	
② 出版物等事業収入	14,748,000	14,919,000	△ 171,000	
・ 出版物販売事業収入	8,800,000	8,971,000	△ 171,000	
・ 広告料等事業収入	5,948,000	5,948,000	0	
③ 一般受託業務等事業収入	25,000,000	25,000,000	0	
(4) 雑収入	1,300,000	2,050,000	△ 750,000	
① 受取利息収入	900,000	1,700,000	△ 800,000	
② 雑収入	400,000	350,000	50,000	
(5) 未経過会費戻入収入	137,222,000	140,617,000	△ 3,395,000	
① 未経過維持会費戻入収入	62,291,000	62,356,000	△ 65,000	
② 未経過賛助会費戻入収入	66,299,000	69,281,000	△ 2,982,000	
③ 未経過賛助会費(行員)戻入収入	8,632,000	8,980,000	△ 348,000	
(6) 未収収益繰入収入	2,349,000	2,485,000	△ 136,000	
(7) 出版物等棚卸品増加収入	57,000	54,000	3,000	
① 期首棚卸品	3,053,000	3,571,000		
② 期末棚卸品	3,110,000	3,625,000		
事業活動収入計	476,128,000	488,090,000	△ 11,962,000	

金額単位(円)

科 目	21年度予算額(案)	20年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	217,841,000	227,840,000	△ 9,999,000	
① 人件費支出	71,632,000	70,289,000	1,343,000	
・ 給料手当支出	59,464,000	58,324,000	1,140,000	
・ 福利厚生費支出	11,512,000	11,329,000	183,000	
・ 通勤費支出	656,000	636,000	20,000	
② 普及啓発事業費支出	14,400,000	11,500,000	2,900,000	
・ 講演会費支出	7,700,000	5,000,000	2,700,000	シホ°ジウム開催
・ 講習研修会費支出	6,700,000	6,500,000	200,000	
③ 調査事業費支出	23,900,000	20,500,000	3,400,000	
・ 旅費交通費支出	2,500,000	2,500,000	0	
・ 資料費支出	9,000,000	9,000,000	0	
・ 一般調査研究費支出	10,400,000	7,000,000	3,400,000	受託調査関連増
・ 海外調査研究費支出	2,000,000	2,000,000	0	
④ 出版活動費支出	98,950,000	103,700,000	△ 4,750,000	
・ S E R I まんすりー出版費支出	41,500,000	40,400,000	1,100,000	
・ S E R I トピックス出版費支出	8,300,000	9,400,000	△ 1,100,000	
・ S E R I 経済ファイル出版費支出	3,200,000	3,400,000	△ 200,000	
・ 特別情報出版費支出	3,200,000	3,300,000	△ 100,000	
・ 静岡県会社要覧出版費支出	37,100,000	37,100,000	0	
・ その他の出版物出版費支出	5,650,000	10,100,000	△ 4,450,000	前期単行本発行
⑤ 需要費 支出	8,959,000	21,851,000	△ 12,892,000	
・ 修繕費支出	200,000	455,000	△ 255,000	
・ 土地建物賃借料支出	2,685,000	13,375,000	△ 10,690,000	建物賃借料減
・ 火災保険料支出	134,000	63,000	71,000	
・ 租税公課支出	1,800,000	5,495,000	△ 3,695,000	前期不動産取得税あり
・ 雑支出	4,140,000	2,463,000	1,677,000	
(2) 管理費支出	138,766,000	134,007,000	4,759,000	
① 人件費支出	87,005,000	73,611,000	13,394,000	人員構成の変化
・ 給料手当支出	62,868,000	64,766,000	△ 1,898,000	
・ 福利厚生費支出	7,258,000	7,022,000	236,000	
・ 通勤費支出	1,843,000	1,823,000	20,000	
・ 退職給付支出	15,036,000	0	15,036,000	

② 会議費支出	2,100,000	2,100,000	0	
③ 需要費支出	49,661,000	58,296,000	△ 8,635,000	
・ 什器備品費支出	200,000	200,000	0	
・ 消耗品費支出	3,000,000	3,000,000	0	
・ 修繕費支出	2,500,000	195,000	2,305,000	ビル共用部
・ 帳簿印刷物費支出	6,990,000	6,400,000	590,000	
・ 土地建物賃借料支出	1,370,000	5,732,000	△ 4,362,000	建物賃借料減
・ 火災保険料支出	66,000	27,000	39,000	
・ 租税公課支出	520,000	2,355,000	△ 1,835,000	前期不動産取得税あり
・ 通信費支出	7,000,000	7,000,000	0	
・ 光熱給水費支出	3,560,000	8,300,000	△ 4,740,000	共益費減
・ リース料支出	9,675,000	10,000,000	△ 325,000	
・ 旅費交通費支出	1,100,000	800,000	300,000	
・ 雑支出	13,680,000	14,287,000	△ 607,000	
(3) 未経過会費繰入支出	136,187,000	141,073,000	△ 4,886,000	
① 未経過維持会費繰入支出	62,116,000	64,318,000	△ 2,202,000	
② 未経過賛助会費繰入支出	64,815,000	67,855,000	△ 3,040,000	
③ 未経過賛助会費(行員)繰入支出	9,256,000	8,900,000	356,000	
(4) 未収収益戻入支出	2,600,000	2,459,000	141,000	
(5) 出版物等棚卸品減少支出	0	0	0	
① 期首棚卸品	0	0		
② 期末棚卸品	0	0		
事業活動支出計	495,394,000	505,379,000	△ 9,985,000	
事業活動収支差額	△ 19,266,000	△ 17,289,000	△ 1,977,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0	
(2) 投資有価証券売却収入	0	204,391,000	△ 204,391,000	前期株式売却収入
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	204,391,000	△ 204,391,000	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	161,300,000	△ 161,300,000	前期業務効率化投資
① 建物購入支出	0	130,000,000		
② 建物附属設備建設支出	0	30,000,000		
③ 什器備品購入支出	0	1,300,000		
(3) その他の固定資産取得支出	0	7,000,000	△ 7,000,000	
投資活動支出計	0	168,300,000	△ 168,300,000	
投資活動収支差額	0	36,091,000	△ 36,091,000	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	12,000,000	5,000,000	7,000,000	
当期収支差額	△ 31,266,000	13,802,000	△ 45,068,000	
前期繰越収支差額	249,899,000	206,929,000	42,970,000	
次期繰越収支差額	218,633,000	220,731,000	△ 2,098,000	

(注) 1. 借入金限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	累計
什器備品	4,590	3,650	2,314	612	11,166
車両運搬具	1,639	1,483	561	0	3,683
合 計	6,229	5,133	2,875	612	14,849